



第21回漁協信用事業アンケート調査結果の概要

はじめに

漁協信用事業アンケート調査は、漁協と信漁連の協力を得て、(財)農村金融研究会、農林中央金庫水産部及び当総合研究所が共同で毎年実施している調査である。本調査の主な目的は、残高試算表からは把握することが困難な漁協信用事業の実態を明らかにすることにおかれている。2002年度の調査では、定例の貯金・貸出金や事業収益の動向に加えて、ペイオフへの組合の対応と利用者の対策、今後貯金増強が期待できる財源、正組合員の資金需要、漁協の貸出推進方策、信用保証の位置付け、経済事業の運転資金等に関する調査項目を設けた。

本稿では、(財)農村金融研究会作成の調査報告書をもとに、貯金と貸出の動向を中心に調査結果を紹介することにしたい。

1 アンケート回答漁協の概況

アンケート調査の対象漁協は、全国の沿海地区漁協の中から、地域分布等を考慮して選定された100組合であり、このうち33組合は信漁連に信用事業を譲渡している。

対象漁協の組合員数、職員数、貯金残高、事業総利益といった規模はおおむね全国平

均の1.2～2.6倍であり、漁業種類や地域特性を反映して組合間の格差は大きいものとなっている。対象漁協の2002年3月末の1組合当たり職員数は20.2人(全国平均は9.7人)^(注)であるが、最少の2人から最多の160人までその差は大きい。

(注) 全国漁業協同組合連合会(2002)『2000年度漁業協同組合統計表』

2 組合員の動向

02年3月末の1組合当たり組合員数は444.5人、うち正組合員数は254.1人で、正組合員比率は57.2%である。前年同月比の増減率は、組合員3.4%、正組合員5.9%で、正組合員の減少が目立っている。また、正組合員に占める70歳以上の割合は平均で27.6%となっている。

また、漁業の後継者問題について尋ねたところ、「不足である」との回答割合が全体では74.0%と4分の3を占めている。正組合員に占める70歳以上の割合と後継者不足との関係をみると、「不足である」との回答割合は、70歳以上の割合が1割未満の漁協では16.7%と低いのが、1～2割未満では73.1%、2～3割未満では70.6%、3～4割未満では88.9%、4割以上では100.0%と高くなっている。

3 2001年度収支の動向

01年度の1組合当たりの事業総利益は、前年比1.3%増の1億6,248万円となった(第1表)。

事業総利益の内訳をみると、信用事業総利益(信用事業を営む漁協のみ)の前年比増減率は、00年度の5.1%から01年度には14.3%へと減少幅が拡大した。一方、販売事業総利益と購買事業総利益については、00年度は、各々6.7%、7.9%といずれも前年比減だったが、01年度は、販売事業総利益5.2%、購買事業総利益14.9%と前年比増に転じている。この結果、事業利益は前年比4.4%増の3,216万円となった。

経常利益は、補償金や補助金を中心とする事業外収益が6.0%減少したため、470万円にとどまった。

第1表 経営収支の推移

(単位 万円, %)

	実数	前年比増減率	
	01年度	00	01
事業総利益	16,248	4.9	1.3
うち信用事業	1,964	5.1	14.3
販売事業	5,861	6.7	5.2
購買事業	2,777	7.9	14.9
事業管理費	13,032	5.0	0.6
事業利益	3,216	4.2	4.4
事業外収益	5,847	11.8	6.0
うち補償金	875	59.9	18.5
経常利益	470	29.9	9.3
税引前当期利益	595	36.0	31.5
当期末処分剰余金	2,044	-	-

(注) 信用事業総利益は、信用事業を営む61組合の集計。それ以外は89組合(すべての計数を3か年集計できる組合)の集計。

4 貯金・貸出金の概況

信漁連に信用事業を譲渡した漁協を含む対象漁協の貯金残高と貸出金残高を第2表に示した。これをみると、01年度の1組合当たりの貯金残高は28.0億円となった。01年度の前年比増減率は1.6%となり、00年度の0.5%に比べて、マイナス幅が拡大した。

貯金種類別にみると、当座性貯金残高は4.9%増の9.3億円、定期性貯金残高は4.5%の18.7億円となった。

さらに預り先別にみると、漁家経済の低迷を反映して組合員からの貯金が2年連続で前年比減少となった。

01年度の貸出金残高(制度資金を含む)は前年比1.5%の7.8億円であり、長・短期別にみると、短期資金残高は3.0%の3.0

第2表 対象漁協の貯金残高と貸出金残高

(単位 億円, %)

	実数	前年比増減率	
		01年度	00
貯金残高	28.0	0.5	1.6
うち当座性貯金	9.3	3.1	4.9
定期性貯金	18.7	0.7	4.5
預り先別			
組合員	18.1	2.6	2.2
地方公共団体	1.3	7.0	5.3
その他	8.8	3.0	0.5
貸出金残高	7.8	2.3	1.5
うち短期貸出金	3.0	2.7	3.0
長期貸出金	4.9	2.0	0.5
貸出先別			
組合員	6.7	4.7	0.2
地方公共団体	0.3	28.6	13.3
その他	0.9	7.3	5.9

(注) 95組合の集計。

億円，長期資金残高は 0.5%の4.9億円となっている。貸出先別にみると，貯金と同様に，組合員への貸出金残高が2年連続で前年を下回った。

この結果，01年度の貯貸率は28.0%となった。

5 貯金関連の動き

(1) ペイオフ関連

a 組合員に対する漁協の説明

02年4月に定期預貯金についてペイオフ凍結が解除された。凍結解除に際して，漁協が組合員に対して説明を行った割合は78.0%であり，大半の漁協が説明を行った。組合員貯金残高別にみると，残高が多い漁協ほど説明を行った割合は高く，10億円未満の漁協では77.4%，10～20億円未満の漁協では60.6%だが，20～30億円未満の漁協では94.7%，30億円以上の漁協では100%と高くなっている。

説明の方法は，「窓口」(66.7%)が最も多く，「織(代)会」37.2%，「電話」21.8%で，「訪問」は15.4%となっている。

また漁協が組合員に説明した内容は，「貯金保険制度」が89.7%で最も多く，次いで「相互援助制度」85.9%，「組合経営の安定性」65.4%となっている。

漁協の説明で組合員から最も納得・理解が得られた内容は，「貯金保険制度」45.3%，「組合経営の安定性」28.4%，「相互援助制度」24.2%となっている。

b 貯金への影響

ペイオフ対策とみられる貯金の動きのうち，他の金融機関から漁協への預け替えがみられた割合は48.0%で，件数は平均4.2件である。

一方，漁協から他の金融機関への預け替えがみられた割合は49.0%で，件数は平均4.4件であり，他への預け替えと同程度となっている。貯金取り崩しによる土地・株式・

第3表 今後貯金増強が期待できる財源(複数回答)

(単位 組合, %)

	回答組合数	年金収入	漁業収入	他の金融機関からの預け替え	勤労収入以外の収入	補償金	公金	水産加工収入	土地代金	期待できないもの	その他
合計	100	56.0	47.0	33.0	17.0	9.0	7.0	2.0	0.0	18.0	1.0
正70歳以上の組合員に占める割合	1割未満	6	33.3	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1～2	26	57.7	53.8	23.1	15.4	11.5	7.7	0.0	0.0	15.4
	2～3	34	61.8	38.2	38.2	26.5	5.9	11.8	2.9	0.0	23.5
	3～4	18	61.1	50.0	33.3	16.7	11.1	5.6	0.0	0.0	11.1
4以上	13	30.8	23.1	38.5	7.7	15.4	0.0	7.7	0.0	30.8	
水揚金額	5億円未満	32	59.4	28.1	31.3	21.9	9.4	0.0	3.1	0.0	28.1
	5～10	19	52.6	31.6	36.8	21.1	15.8	10.5	0.0	0.0	26.3
	10～20	22	54.5	72.7	27.3	13.6	13.6	9.1	0.0	0.0	9.1
	20以上	25	56.0	56.0	36.0	12.0	0.0	12.0	4.0	0.0	8.0

(注) 色網掛けは各行で割合が最も高いことを示す。

金等への投資がみられた割合は3.0%とわずかである。また、定期性貯金から当座性貯金への振り替えがみられた割合は49.0%で件数は平均7.0件である。

(2) 今後、貯金増強が期待できる財源

今後、漁協貯金の増強を期待できる財源はどこにあるのだろうか。アンケート調査結果によると、「年金収入」が56.0%で最も多く、次いで「漁業収入」47.0%、「他金融機関からの預け替え」33.0%が高い(第3表)。

正組合員に占める70歳以上の割合別にみると、1割未満の漁協では「漁業収入」の割合が最も高いが、1～4割未満の漁協ではいずれも「年金収入」の割合が最も高く、60%前後となっている。しかし、4割以上の漁協では、「期待できるものはない」の割合が30.8%と、他の属性に比べて高くなっている。

一方、水揚金額別にみると、10億円未満の漁協では「年金収入」、10～20億円未満の漁協では「漁業収入」、20億円以上の漁

協では「年金収入」と「漁業収入」が最も高くなっている。また、10億円未満の漁協では「期待できるものはない」や「漁業以外の勤労収入」が2～3割を占めており、20億円以上の漁協に比べて高くなっている。

6 貸出の動向

次に貸出について、漁協にとっての貸出業務の必要性、資金需要と借入先及び漁協の貸出推進方策をみてみよう。

(1) 貸出業務の位置付け

貸出は漁協にとって重要な機能と認識されている。組合にとって貸出業務の位置付けを聞いたところ、「組合員・利用者にとって必要」とする回答割合が90.0%を占めている。

(2) 正組合員の資金需要

第4表に正組合員の資金需要の有無を示した。資金需要が「ある」と回答した割合は、短期漁業資金で40.0%、長期漁業資金

第4表 水揚金額別にみた貸出需要

(単位 件, %)

	回答組合数	短期漁業資金需要				長期漁業資金需要				短期生活資金需要				長期生活資金需要			
		ある	少しある	ほとんどない	わからない												
合計	100	40.0	27.0	31.0	2.0	33.0	47.0	18.0	2.0	28.0	42.0	27.0	3.0	23.0	36.0	35.0	6.0
5億円未満	32	15.6	34.4	50.0	0.0	12.5	50.0	34.4	3.1	18.8	56.3	25.0	0.0	12.5	43.8	37.5	6.3
5～10	19	26.3	36.8	36.8	0.0	47.4	36.8	15.8	0.0	26.3	42.1	31.6	0.0	26.3	42.1	31.6	0.0
10～20	22	50.0	22.7	22.7	4.5	31.8	63.6	4.5	0.0	27.3	45.5	22.7	4.5	22.7	36.4	40.9	0.0
20以上	25	72.0	16.0	12.0	0.0	48.0	40.0	12.0	0.0	40.0	24.0	32.0	4.0	36.0	24.0	32.0	8.0

(注) 色網掛けは各金額層で割合が最も高いことを示す。

で33.0%，短期生活資金で28.0%，長期生活資金で23.0%となっており，漁業資金で需要がある割合が比較的高い。

水揚金額別に資金需要をみると，短期漁業資金需要や短期生活資金需要は，水揚金額が多いほど，「ある」の回答割合が高くなっている。

(3) 正組合員の借入先

資金需要が「ある」ないし「少しある」と回答した漁協における正組合員の借入先をみると，漁業資金では，「大部分を組合」が94.4%と高く，「半分を組合」3.3%，「大部分を他金融機関」2.2%となっている。

一方，生活資金では，漁業資金に比べて，「大部分を組合」は46.9%と低く，「半分を組合」(42.0%)と「大部分を他金融機関」(9.9%)が高くなっている。

前述した貯金増強が期待できる財源別に正組合員の生活資金の借入先をみたものが第5表である。貯金財源が漁業収入の場合には，借入先が「大部分を組合」の割合が比較的高い。しかし，財源が年金収入や漁

業以外の勤労収入の場合には，借入先が「半分を組合」や「大部分を他金融機関」の割合が相対的に高くなっている。

漁業資金と生活資金の両方について，正組合員の借入先を「半分を組合」「大部分を他金融機関」「その他」と回答した組合に，正組合員が他金融機関から借り入れた理由を尋ねたところ，漁業資金では，「手続きが簡単」の割合が60.0%で最も高い。生活資金では，漁業資金と同様に「手続きが簡単」の割合が40.5%で最も高く，このほかに，「給与・年金等の受取口座がある」(33.3%)や「低金利」(31.0%)も高くなっている。

(4) 貸出の推進方策と審査時に重視するポイント

漁協が貸出推進を実施しているかどうかをみると，「推進している」割合が76.0%，「推進していない」の割合が24.0%となっている。

資金需要が「ある」と回答した漁協について，「推進している」割合をみると，短期漁業資金需要が「ある」と回答した場合には72.5%，長期漁業資金では72.7%，短期生活資金では67.9%，長期生活資金では82.6%となっている。

推進を実施している漁協の推進方法としては，「窓口で推進」が77.6%，「借入ニーズ等の情報を収集して個別推進」

第5表 貯金増強が期待できる財源別にみた正組合員の生活資金の借入先

(単位 組合，%)

	回答組合数	正組合員の生活資金の借入先			
		大部分を組合	半分を組合	大部分を他金融機関	その他
合計	81	46.9	42.0	9.9	1.2
貯期財金待源増で強きが	漁業収入	60.0	27.5	10.0	2.5
	年金収入	35.6	48.9	13.3	2.2
	漁業以外の勤労収入	15.4	61.5	23.1	0.0

(注) 色網掛けは合計を10ポイント以上上回ることを示す。

が32.9%、「訪問して推進」が14.5%、「その他」7.9%となっている。「その他」としては、「チラシの配布」「婦人部の集会時にPR」「漁協だよりに掲示し推進」等があげられている。

推進していない理由をみると、「必要に応じて組合員等が相談に来る」「推進してまで信用リスクを増加させる必要はない」「人員不足」など、推進の必要性が低いことや推進が困難な状況にあることをあげる漁協が多い。

また、漁協が正組合員の貸出審査の際に特に重視する事項をみると、「経営実績」が82.0%で最も多く、次いで「経営能力」「担保」「保証人」「事業計画」が続いている。

おわりに

本稿では、アンケート調査結果より、漁

協の貯金と貸出の動向をみてきた。最後に簡単にまとめよう。

漁協の今後の貯金増強が期待できる財源については、年金と漁業収入をあげる漁協が多い。特に正組合員に占める高齢者の割合が高い漁協では年金収入の割合が高い。しかし、正組合員に占める高齢者の割合が高い漁協では、後継者問題がより深刻であり、組合員数の減少による影響が懸念される。

一方、貸出については、漁協にとって必要な機能と認識されており、相応の資金需要がうかがえる。漁業資金については正組合員は大半を漁協から借り入れているが、生活資金については、需要はあるものの、他金融機関から借り入れている割合が高くなっている。生活資金への積極的取組みも含めた推進体制の整備が課題と思われる。

(研究員 尾高恵美・おだかめぐみ)

